

① 大規模災害に備えた「受援計画」の策定について

大規模災害時には、被災者支援や廃棄物処理、罹災証明書の交付や施設災害復旧など自治体の業務負担が大きくなることが想定されています。「受援計画」は災害時における応援職員受け入れ担当者の役割や、必要人数の把握と要請の流れなどを事前に整理したものと理解しております。全国1741市区町村の内8割超が2022年度中に「策定済み」となる見通しがある中で、本町については2023年度以降に策定するとの報道がありますが、いつ起こるかわからない大災害に備えて早急に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

② 公共施設等不具合通報アプリの導入について

町が管理する公共施設の損傷および不具合など、例えば道路の陥没、側溝・カーブミラーの破損、不具合、街路樹の剪定および公園遊具の破損、災害時における被災の通報等、また、不法投棄について、住民に情報の提供をお願いする手段として、昨今多くの自治体において取組まれている通報アプリについて、本町で導入する考えはないか伺う。

③ ごみ袋販売による収益金について

本町では、町指定の有料ごみ袋でのごみ出しを町民に求め、その収益をごみ処理の事業費に充当していると理解しております。

収益を最大限確保し、円滑なごみ処理を行う事が、有料化に応じている町民の負託にこたえる町の責務と考えております。そこで、以下について質問します。

- (1) 大きいごみ袋を例に1枚当たり17円で販売しているごみ袋の調達価格（1枚当たり換算額）はいくらになっているのか伺う。
- (2) 数種類のごみ袋が販売されているが、令和2年度の購入総数および販売総数はそれぞれ何枚か伺う。